

## 1930年代アメリカ合衆国における女性労働者教育

田村 佳子

広島大学平和科学研究センター

### **American Women Workers' Education in the 1930s**

Keiko TAMURA

Institute for Peace Science, Hiroshima University

### **SUMMARY**

The New Deal's worker's education program was developed by the EEP of the FERA was supported by them and formed the basis, over the next ten years, of a continuing movement for federal support of worker's education. Rough estimates suggest that close to a million workers were reached by the EEP's worker's education activities between 1933 and 1942 when the New Deal projects were shut down. During each year in the nine-year period, from 500 to 2000 relief instructors taught worker's classes organized in cooperation with unions, public schools, YWCAs, settlement houses, and community organizations in thirty-four states. Seventeen states were involved throughout the entire ten years of the government program. In addition, a network of residential teacher training centers was developed in the summers of 1934 and 1935, and a little known program of educational camps for jobless women, initiated by the workers' educational program,

lasted from 1934 to 1937.

The model of such workers' education projects under the New Deal was the Bryn Mawr Summer School for Women Workers in Industry, which was a residential summer school that had been organized to serve women workers at the Bryn Mawr College campus in 1921. Throughout the 1920's and the 1930's, workers' educational movements were developed by women from colleges, women's movements, settlement houses, YWCAs, and so on, who thought that it was useful to offer young women in industry opportunities to study liberal subjects and train themselves in clear thinking in order that they might widen their influence in the industrial world and that equal rights could be accomplished. With the development of worker's education, women workers began to organize a labor movement for themselves.

This study analyzes the situation of women workers, the workers' educational programs of New Deal, and workers' educational movements. And it tries to make clear the meaning of worker's education for women worker's, the relevance between worker's education and adult education, and the place of women workers' education in the 1930's in the history of workers' education in the United States.

## はじめに

アメリカにおいては、1910年以降、児童労働が衰退する一方で女性労働者の増加が見られる。<sup>1)</sup>こうした女性労働者の増加に伴い、様々な女性運動及び労働運動が展開されたが、その中でも、最も実を結んだものが労働者教育運動であっただろう。

1921年、「女性労働者のためのプリンマー夏季学校」(Bryn Mawr Summer School for Women Workers in Industry:以下、プリンマー夏季学校とする)やブルックウッド労働者カレッジ(Brookwood Labor College)など多くの独立労働者教育機関が創設された。これらの機関や国際婦人服労働組合(International Ladies Garment Workers Union:以下、I L G W Uとする)などの労働組合の学習教育活動における女性労働者や女性の活躍にはめざましいものがあった。

とりわけ、毎夏約100名の女性労働者を対象に、プリンマーカレッジのキャンパスにおいて開かれていた寄宿制の労働者教育機関であるプリンマー夏季学校は、1920年代の夏季学校運動の中心となり、各地に同様の夏季学校を設立しただけでなく、その労働者教育の内容や方法において全米の労働者教育運動に影響を与えた。また、ニューディール期には、プリンマー夏季学校事務局長のヒルダ・W・スミス(Hilda W. Smith)が連邦緊急救済局(Federal Emergency Relief Administration:以下、F E R Aとする)や職業促進局(Works Progress Administration:以下、W P Aとする)の労働者教育担当官に就任したことともあわせ、ニューディールの労働者教育政策を担うものであった。

このプリンマー夏季学校は、女性労働者が「経済的事実を理解し、労働運動により知的に参加できるように、労働者受講生の態度と能力を発展させる」<sup>2)</sup>ことを目的に、プリンマーカレッジ学長のケリー・M・トーマス(Carry M. Thomas)の提案の下に設立されたものである。この設立や夏季学校の運営には、プリンマーカレッジ関係者(教職員、学生、卒業生)、全国女性労働組合連盟(National Women Trade Union League:1903年設立。以下、N W T U L又はW T U Lとする)やY W C A、セツルメントなどの女性活動家と女性労働者との協力があつた。こうした協力関係は、労働省女性局(Women's Bureau:1920年設置)などを生み出

したアメリカ女性運動のながれを引き継ぐものであり、ニューディール期の女性の活躍へと続くものであった。<sup>3)</sup>

ニューディール期には、全国復興局(National Recovery Administration：以下、N R A とする)の労働諮問委員となったローズ・シュナイダーマン(Rose Schneiderman)や、初代労働省女性局長のメアリー・アンダーソン(Mary Anderson)、そしてヒルダ・スミスらが、公的な部署で男女同一賃金等を求め活動する一方で、それを支持し、労働条件の改善や保育所づくりを求める多くの女性労働者の運動があった。

1920年代労働者教育運動を支えた女性労働者と女性たちの力がニューディール期における労働者教育運動と労働運動・社会運動の発展に貢献したと言えよう。

こうした点で、1930年代労働者教育を検討することは女性労働者にとっての労働者教育の意義を明らかにすると共に、第2次世界大戦前アメリカにおける女性運動及び女性労働運動の特質を明らかにするものであろう。とりわけ、「労働者教育はニューディール政策において 最も小さな部分でありながら、最も論争を呼んだものであった」<sup>4)</sup>と評価されるように、「政策」として展開された労働者教育に着目することにより、公権力の介入を許した労働者教育運動・女性運動の持つ意義と限界、また、公的成人教育と労働者教育との関係構造が明らかにされる可能性があるだろう。

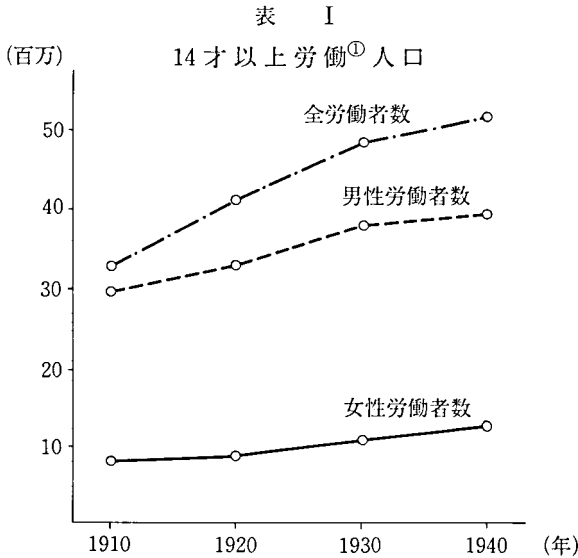
なお、本研究は、平成5年度科学研究費補助金(奨励研究(A)研究課題名：アメリカ合衆国労働者教育史研究)の交付による研究の成果の一部であることを付記しておく。

## 1. 1930年代アメリカにおける女性労働者と労働運動

### ① 1930年代における女性労働者の増加

1929年の恐慌は多くの女性労働者を失業に追いやった。1931年1月までに、女性工場労働者の30.3%、家事使用人の24.2%が失業した。女性労働者の内14%を

占める専門職の女性の失業率は工場労働者等に比べ低かったが、賃金カット等の影響を受けた。そして、新たな雇用の減少により、女性労働者に占める専門職女性の割合は、1939年までに12.3%までに低下した。



① ここでの労働者には、第一次産業、第二次産業、第三次産業すべての有給で働く者を含む。

“Persons 14 Years Old and Over in the Labor Force (Except New Workers) in 1940 and Gainful Workers 14 Years Old and Over in 1930, in 1920, and in 1910, by Social-Economic Groups, by Sex” U.S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States 1947* p.190よりグラフ化

しかし、表1に見られるように、女性労働者総数そのものは恐慌下においても増加し続けた。それは、恐慌が女性労働者の多い軽工業よりも男性の多い重工業においてより深刻であったことと、女性の低賃金が雇用主たちに好まれたことによるものであった。また、失業した夫にかわって、あるいは、恐慌以前の生活水準を維持するために、妻が家計補助のために新たに労働に就いたためである。実際、1930年代に女性労働者人口に占める既婚女性の割合は増加している。1930年には女性労働者人口の内28%が既婚女性であったのが、1935年には50%にまで上昇している。女性労働者は低賃金の未熟練労働者という「性的ステレオタイプ化によ

て雇用を守られたのである。』<sup>5)</sup>

## ② 1920年代における女性労働運動

このように女性労働者が増加する中で、女性の労働条件はどのように変化したのであろう。1920年の労働省女性局の設置を契機に、女性の労働運動は確実に前進を遂げていた。例えば、1912年から1923年の間に、15州及びコロンビア特別区で最低賃金法が制定されたが、これらのほとんどが女性局設置後に制定されたものであった。<sup>6)</sup>また、労働時間法制定の動きも1920年代前半に集中していた。ウィスコンシンでは1923年に9時間労働・週50時間制が、ロードアイランドでは1924年に9時間労働・週48時間制が成立している。その他の州においても、8時間労働制や週48時間制を求める運動はほとんど失敗に終わったものの9時間労働制については、その成立を見ることができた。こうした1920年代における労働立法制定の運動は、主として、女性労働者、移民、黒人労働者らによって取り組まれた。

## ③ ニューディール政策の展開と女性労働者

そして、1932年、フランクリン・ルーズベルト(Franklin Roosevelt)が大統領に就任し、三つのR、すなわち、救済(Relief)、復興(Recovery)、改革(Reform)を目的とするニューディール政策が展開された。1933年5月に失業者の救済を目的とする連邦緊急救済法(Federation Emergency Relief Act)を制定し、FERAを設置した。また、6月には全国産業復興法(National Industry Recovery Act:以下、NIRAとする)が制定された。NIRAは種々の産業において価格や労働規約を取り決めることにより「公正な競争」を作り出すことを目的としていた。また、その第7条a項では団結権が認められていた。NIRAに基づき労働規約を作成する機関はすべてNIRAの管理の下にあった。1935年にはWPA、社会保障法(Social Security Act)、全国労働関係法(National Labor Relation Act)が成立した。これらの改革は、男女の労働者を保護し、スエットショップを改善し、社会保障や失業手当を充実するものであった。

こうした改革もまた、女性労働者や様々な人々の運動の成果によるものであった。例えば、1933年のニューヨーク、ニュージャージー、コネチカットでの6万人の被服業の女性労働者によるストライキは、後にNIRAに含まれるクローズドショッ

プの増加，児童労働の禁止，賃金の上昇を求めるものであった。また，N R A の労働諮問委員会唯一の女性委員となった女性労働組合連盟のローズ・シュナイダーマンと労働省女性局長であったメアリー・アンダーソン，そして女性局は男女同一賃金を求めて積極的に活動した。その結果，性による賃金差別の禁止がN R A に認められた。そして，493の法令の内75%が平等賃金に関わるものとなった。しかし，「多くの労働者がこれらの改革から実質的な利益を受ける一方で，他の多くの労働者——特に，家事使用人やパートタイム労働者のような女性労働者と農業労働者——を適用範囲から除外する」<sup>7)</sup>という限界もあった。

#### ④ 男女同一賃金及び既婚女性の就労をめぐる

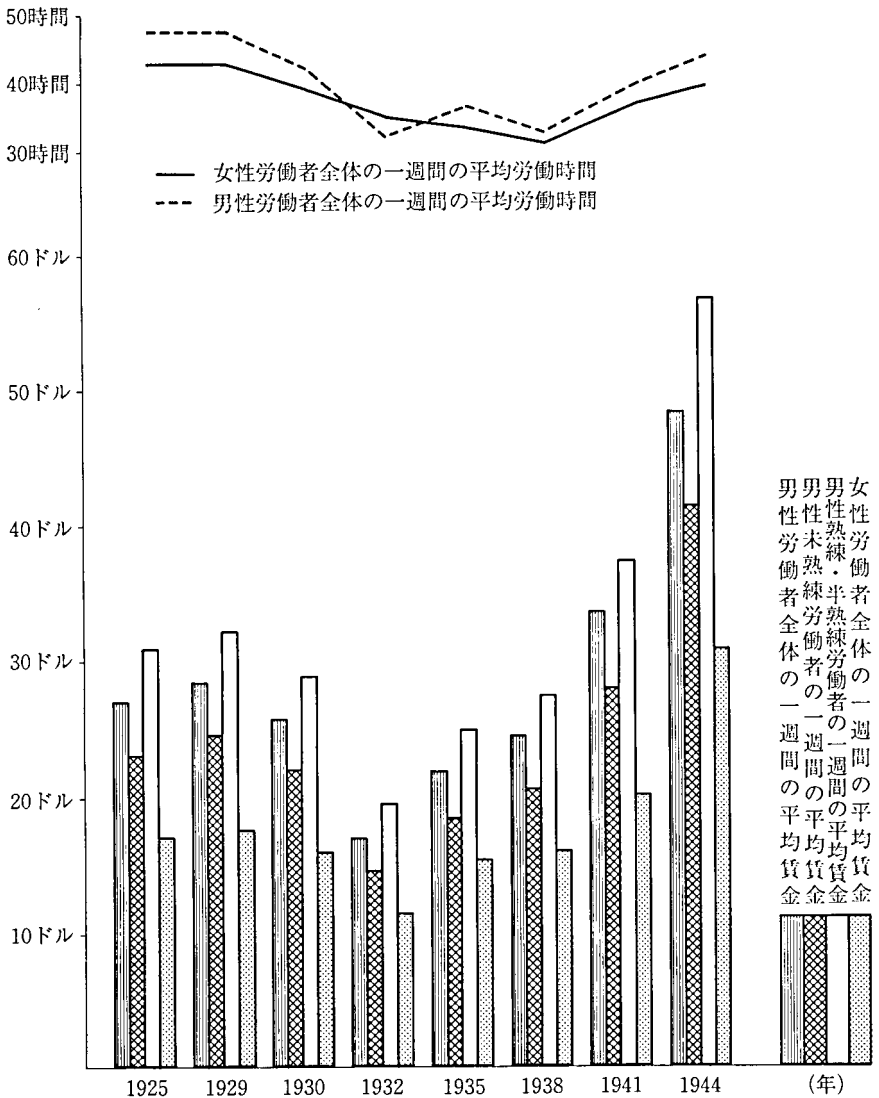
こうした立法化にも関わらず，実際の女性の賃金は，表2に見られるように1920年代においても1930年代においても男性の6割程でしかなかった。これは性による差別が依然として存在していたこと，そして女性の仕事の多くが未熟練労働に集中していたことによる。また，こうした女性の低賃金を許した背景には，男女同一賃金及び既婚女性の就業に反対する様々な動きがあった。

ニューディール期に初の女性の政府長官となった労働省長官フランシス・パーキンス (Frances Perkins) は，男性労働者の賃金引き上げにだけ熱心であった。パーキンスは以前には社会事業の活動家であり，貧しい労働者の家庭を多く見てきたの結果，「女性が働かなくてすむことが健全な家庭を築く」<sup>8)</sup>ために必要であると考えている。パーキンスは女性の内職労働の実態調査を拒否したり，労働省女性局の予算を削減しようとした。

アメリカ労働総同盟 (American Federation of Labor: 以下，A F L とする) も，また一貫して男女同一賃金に反対してきた。男性熟練労働者の利益を守ることを目的としていたA F L は，女性の労働を「こづかい稼ぎ」の仕事 (pin-money work) と決めつけ，1898年と1914年には女性の雇用に反対する決議を大会で可決している。また，1930年代半ばには，男女同一賃金をめぐる対立からN W T U L への補助金を打ち切っている。A F L は男女同一賃金に反対しただけでなく，レイオフや賃金カットに対しても積極的に取り組むことがなかったため，多くの未熟練労働者に不満を抱かせた。1935年，A F L に不満を持つ労働者たちは産業別労働組合会

表 II

工場労働者の平均労働時間及び賃金



“Average Hours and Earnings in 25 Manufacturing Industry: 1925 To 1945”, U.S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States 1947* p.210よりグラフ化



議(The congress of Industrial Organization：以下，C I Oとする)を結成し，労働時間短縮や賃上げをかけた闘争を展開した。1940年には多くの女性労働者を含む400万の組合員を擁する組織となったが，男女賃金格差や男性優先の雇用リスト制度を支持する等の問題を持っていた。

しかし，既婚女性の雇用に反対する勢力は労働組合だけではなかった。地域の女性クラブや女性雑誌，新聞，失業者の団体等も既婚女性の雇用に反対した。その結果，ルイジアナ州で可決されただけであったが，既婚女性の就労に反対する法案が26州で提出された。こうした動きの中で，公務労働から既婚女性を排除する市町村もあった。N E Aの1931年の調査<sup>9)</sup>では，ニューヨーク州の77%の自治体で既婚女性の教員採用を中止し，63%の自治体で結婚退職制を引いていた。

一方，完全な「男女平等」を求めるあまり，女性の深夜労働の禁止や危険有害業務への雇用の禁止を定めた保護立法を取り除こうとする動きも，1920年代以降見られるようになった。保護立法は女性の雇用に妨げるとする全国女性党の見解は一部の専門職の女性たちの支持を得た。これに対し多くの女性労働者やN W T U Lは保護立法がなくなることは危険であると批判した。労働省女性局が調査に乗り出し，保護立法は女性の雇用に有害に影響を与えてはおらず，逆に女性だけでなく男性の労働条件を向上させていると結論を下したが，女性党とN W T U Lとの論争はその後も続いた。

#### ⑤ ニューディール期及び第2次大戦下における保育所設置

こうした論争に決着をつけたのは，第2次世界大戦であった。この大戦中に600万人以上の女性が新たに雇用され，女性労働者数は1900万を越えた。そして，この新規労働者600万人の内75%は既婚女性であった。この増加に伴い，労働省女性局，戦時労働委員会(War Labor Board)，戦時人的能力開発委員会(The War Manpower Comission)，C I O，そしてA F Lまでもが，男女同一賃金を強く主張するようになり，実際，女性労働者の賃金は上昇し，女性労働者が労働組合や職場で重要な地位につくようになった。

こうした変化の中でもとりわけ女性労働者にとって大きな意味を持っていたのは，公的保育所の設置であった。1933年10月に始まる緊急教育計画(Emergency

Education Program：以下、E E Pとする）が失業教師救済のための教育事業として掲げた6領域の一つとして保育所があった。これにより設置された保育所がアメリカにおいては初めての公立保育所であった。既婚女性の就労に対する抵抗感が大きかったように、保育は家庭で母親によってなされるべきであるとする「伝統的保育」観が根づいていた。したがって、1933年までは、女性労働者の子供はわずかなお金で友人や親戚に預けられるか、誰もいない家に残されていた。わずかに企業や慈善団体による託児所があったが、これらは教育事業としてではなく、慈善事業として行なわれていた。しかし、E E Pによって設置された公立保育園は、塚田富士江「ニューディール期連邦緊急教育事業——その成立と展開」によれば、「ただ貧困児童の保育や失業教師の雇用創出のみならず、両親教育を主要な目的としていたのである。しかも公立学校に設置されて、就学前教育、両親教育の双方を行なったこと、すなわち、公立学校の機能拡大、公立学校成人教育の拡大であった点に注目する必要がある」<sup>10)</sup>と述べられているように、教育政策として展開され、第二次世界大戦下、女性の就労を押し進めるものとして広がっていったのである。

## 2. 1930年代における労働者教育の展開

### ① ニューディール期成人教育政策

1933年秋、F E R Aにおいて局長ハリー・ホプキンスの下で、「人々に、仕事を与え、何千万の失業教師のために仕事を見つけ出すことを目的」<sup>11)</sup>とした緊急教育計画（E E P）が開始された。F E R Aには、復興財政委員会（Reconstruction Finance Corporation: 以下、R F Cとする）によって、5億ドルの予算が与えられたが、F E R Aの補助金は当初不況によって廃校になっていた地方の学校の復興にのみ使われることになっていた。しかし、9月以降、成人教育と職業教育にも与えられることになり、12月からは毎月200万ドルの予算がE E Pに与えられることになり、4万人の失業教師が採用された。また、R F Cの補助金により、すべての州でも成人教育が取り組まれた。各州の学級の内容は連邦政府の補助金によって制限されないようにとされていたが、次の六点が学級の指針とされていた。

た。<sup>12)</sup> (補助金によって開かれたこれらの学級の教師数と受講者数もここで示しておく。)

I 識字教育 (1935年4月, 8972名の教師, 292808名の受講者)

II 一般成人教育 (1935年4月, 20903名の教師, 902752名の受講者)

III 両親教育 (1934年6月, 1013グループ, 28000名の参加者)

IV ①労働者教育 (1935年4月, 622名の教師, 41506名の受講者)

②失業女子青年キャンプ (1935年夏, 46キャンプ, 3000名の参加者, 及び, 28校の寄宿制労働者教育機関, 1800名の参加者)

V 職業教育 (1935年4月, 5358名の教師, 219506名の受講者)

①商工業 ②家庭経済 ③農業 ④宣伝 ⑤職業相談

VI 職場復帰教育 (396名の指導員, 5514名の受講者)

これらのE E Pの計画の作成にはF E R A局員の他に, 2名の文部官僚と労働者教育, 両親教育などの専門家が加わっていた。

1935年にW P Aが発足しハリー・ホプキンスがその局長に就任するとこれらのE E Pの活動はすべてW P Aに引き継がれた。そして, さらに, 作家・調査専門家動員計画, 芸術振興計画, 音楽普及計画, 小劇場運動計画がW P Aの計画に加えられた。このようにして, 政府の補助の下に行なわれる成人教育が定着し, 学級数, 受講者数が飛躍的に増大した。

## ② ニューディール期労働者教育政策

E E Pにおいて, 労働者教育は成人教育の一分野と位置づけられた。しかし, F E R A及びW P Aの労働者教育の担当者であったヒルダ・スミスは, 「労働者教育は職業教育から完全に分離されるべきであり, また労働者教育は成人のために計画されるものであるが, とりわけ労働者の要求に応えるという点で一般成人教育と区別される」<sup>13)</sup>と考えていた。こうしたヒルダ・スミスの指導によって, 連邦政府が行なった労働者教育事業は, 労働者教育の教師の養成・派遣, 数十のW P Aアート・センターの設置, 労働者サービスプログラムの設立, 失業女子青年キャ

ンプの開催などであった。

W P A の労働者教育振興の目的の一つは、成人教育振興政策と同じく失業教師の救済にあったため、労働者教育の教師の派遣がW P A の労働者教育事業の大きな部分を占めた。労働者教育の教師の派遣は、各地の労働者学級の要請によって、当初は20名以上の学級に派遣されると規定されていたが、1930年代半ば以降、人数の規定が取り除かれた。それと同時に、失業教師だけでなく、レクリエーションや演劇などの指導者も補助金によって派遣されるようになった。こうした、政府の補助による労働者学級は、州の指導の下に州立大学などで開かれるものもあったが、多くは従来の労働者教育機関や労働組合でもたれる労働者学級であった。これらの機関の中には政府による補助の危険を訴えるものもあったが、その補助は労働者学級への教師の派遣が主なものであったため、政府による運営や学習内容への介入はなかった。こうしてW P A 教師を採用する労働者学級は次第に増え、1937年3月のピーク時には、900名の教師が雇われ、約3000の労働者学級に約65000の労働者が参加した。

しかし、失業教師の多くが労働者教育の経験をもっておらず、労働者教育への関心が教師によって様々であることが問題となった。「労働者教育学級の多くの受講者はほとんど学校教育を受けていないし、自分の学習能力に自身を失っている。……一方で、受講者は成人であり、あまりに多くの労働経験があるので、子どもと同じようには扱えない」<sup>14)</sup>とヒルダ・スミスによって考えられていたため、労働者教育の教師の養成がW P A にとって大きな課題となった。そして、労働者教育の教師の養成のための特別予算がくまれ、二つの寄宿制の教師養成センターが設立された。また、約20州の大学やカレッジにも教師養成センターが設置され、プリンマー夏季学校などの幾つかの独立労働者教育機関でもW P A の補助金によって教師養成の学級を開設した。こうした教師の養成は成人教育においても共通の問題であり、W P A 設立以前に、ヒルダ・スミスが作成した成人教育のパンフレットがE E P によって出版され、各州の救済局や各成人学級に無料で配布され、「とくに討論の方法を広く用いることによって、成人学校の方法を伝統的な学校教育の束縛から解放した」<sup>15)</sup>といわれるような改善もなされた。

### ③ ニューディール期青年教育政策

また、青年労働者の教育には、W P Aだけでなく、1933年3月に設置された民間資源保存団(Civilian Conservation Corps：以下、C C Cとする)と1935年に設置された全国青年局(National Youth Administration：以下、N Y Aとする)においても取り組まれた。

C C Cは、19歳から25歳の青年の失業対策を目的とした機関であり、各地のキャンプに青年を集め、植林、道路、河川修繕工事などの仕事に従事させ、同時に生活指導を行なった。1935年12月には、2428社がこのプログラムにとりくみ、44万5147名の青年がキャンプに参加した。また、この時までには、キャンプに雇われた教師は総計3万93名になった。<sup>16)</sup>

こうして、「参加者の増加、キャンプの地理的広がり、この実験のめざましい性質によって、C C Cは教育を含むすべての政府の緊急救済活動の中で最も有名なもの<sup>17)</sup>となった。C C Cキャンプで仕事の傍ら行なわれていた学級は以下のようのものであった。<sup>18)</sup> {( )内の数字は1935年12月の受講者数。}

- (1) 識字教育(9852名)
- (2) 初等学校レベルの教育(103734名)
- (3) カレッジレベルの教育(9786名)
- (4) 職業教育(212503名)
- (5) 演劇(17125名)
- (6) 音楽(54115名)

上記のように、C C Cキャンプにおいては、基礎教育と職業教育の占める位置が大きかった。また、初等レベルの学級の受講者数の多さがC C Cキャンプ参加者の低学歴を明確に示している。しかし、カレッジレベルの教育や、演劇、音楽なども教えられており、また、学級以外の場、つまり、仕事や生活指導においても、「キャンプ参加者は、社会性、健康、規律性、公民性、道徳教育、職業教育、指導性及び余暇全用を教えられ<sup>19)</sup>ていた。

このC C Cキャンプに対し、女子青年を対象に行なわれたのが、「She-She-She

キャンプ」とも呼ばれた失業女子青年キャンプである。これは、FERAによって1934年に開始され、1935年から1937年まで、NYAの主催の下でWPAの労働者教育担当者によって企画・運営されたものだった。この失業女子青年キャンプは、「失業女子青年を労働者教育の指導者や教師のアシスタントとして養成」<sup>20)</sup>し、採用することによって、女子青年の失業に対処することを目的としたもので、このキャンプで、女子青年たちは、「経済学や労働運動史について学び、さらにアメリカ各地の教育施設や文化施設の現状や労働者教育の展望について詳しく学んだ」<sup>21)</sup>のだった。このキャンプと同様の目的で同様の学習が幾つかの寄宿制の労働者教育機関でも行なわれた。

また、NYAは、「失業青年を怠惰にさせないこと。青年が教育を継続できるようにすること。青年の雇用が失業成人の雇用の妨げとならないようにすること。様々な事業活動によって、青年の要求を実現すること」<sup>22)</sup>を目的とし、失業青年だけでなく貧しい在学青年も援助の対象としていた。前者のためには、やはり職業教育や基礎教育の学級を設置し、失業女子失業青年キャンプを開催し、職業紹介等を行なった。また、後者のためには、奨学金の設置や学生アルバイトの紹介により教育機会の拡大を図った。

このNYAは、ルーズベルト大統領婦人やニューヨーク市長ラガーディアらの支持を得て、YMCA、ユダヤ人青年同盟、青年共産主義同盟などの青年団体によって1934年に組織されたアメリカ青年会議(America Youth Congress)を中心とする青年運動の要求により設置されたものであった。しかし、NYAは同時に、青年問題対策としての性格を合せもつものであり、1940年代に入ってから、第二次世界大戦のために青年を軍需産業の労働者として養成し動員する機関となった。

#### ④ 1930年代における労働者教育運動

1935年CIOの結成により、労働組合内における労働者教育運動も1930年代には活発に行なわれるようになった。ニューディール期の労働運動の高揚、NRAや全国労働関係法の制定などにより、1936年から1938年までの2年間に組織労働者は、300万から700万に増加した。「こうした新しい組合員に労働組合の基本を教えるという重大な問題を取り扱うために、組合はその教育活動を拡張」<sup>23)</sup>しなく

てはならなかった。C I Oに加盟している労働組合の中でも、とりわけ労働者教育に熱心に取り組んだのは、I L G W U、全国被服労働組合(Amalgamated Clothing Workers:以下、A C W Aとする)や全国靴下製造業労働者同盟(American Federation of Hosiery Workers:以下、A F H Wとする)など、古くから労働者教育に取り組んできた組合だった。そして、これらの労働組合員の多くは女性労働者であった。こうしたC I O傘下の労働組合がW P A教師を採用し労働者学級を開催していたのに対し、A F Lは「外部からのラディカルな影響が国の経済構造や組合の構造を変えてしまうことを危惧し」<sup>24)</sup>、労働者教育に対し批判的立場にあった。そして、A F Lが労働者教育に承認を与えたのは、すべての労働者教育事業が戦争動員のためのモラル向上運動へと変質した1942年であった。

また、ホワイトカラーの労働者教育への参加も1930年代の特質であった。ニューディール期に生れたワシントン公務員労働組合(The United Federal Workers in Washington)やC I O傘下のニューヨークに本拠を置く全米事務及び専門職労働組合(The United Office and Professional of America)においても労働者教育が取り組まれるようになった。また、1933年には、ブリンマー夏季学校によって組織された「女性労働者のための提携夏季学校合同委員会」(The Joint Committee of Affiliated Summer Schools for Women Workers in Industry: 1928年発足、以下、合同委員会とする)に参加する「事務労働者のための夏季学校」(Summer School for Office Workers)が設立された。こうしたホワイトカラーの労働者教育への参加は、1929年の大恐慌がホワイトカラーまでまきこんでいたこと、そして、ニューディール期の労働運動の裾野の広がりによるものであろう。これらの労働者教育における学習内容は、「最近の経済問題に集中」<sup>25)</sup>しており、「事務労働者と工場労働者との協力が重視」<sup>26)</sup>された。

#### ⑤ 労働者教育政策と労働者教育運動の関係

「労働者のためのパシフィックコーストスクール」(Pacific Coast School for Workers)もまた、合同委員会に加盟する、1933年に設立された労働者教育機関であった。しかし、この学校はカリフォルニア州によって設立され、州の労働者教育事業全般に責任をもっていたという点で従来の夏季学校とは異なっていた。し

かし、「カリキュラムは労働者教育の一般的なタイプ」<sup>27)</sup>であり、この点で合同委員会の援助を受けていた。

こうした州政府や連邦政府と独立労働者教育機関や労働組合との協力関係が1930年代には頻繁に見られた。こうした政府との関係の危険性をうたえる労働者教育機関も存在したが、政府の援助は、労働者教育の教師の派遣や、労働者教育の教師の養成、失業女子青年キャンプなどの特別なプログラムへの財政的援助にとどまっており、パシフィックコーストスクールの例にみられるように、カリキュラム、教育内容、方法等については労働者教育機関にイニシアチブがわたされていた。

そして、WPAのヒルダ・スミスがうちだした労働者教育政策そのものが、スミスが1920年代にプリンマー夏季学校で行なった労働者教育に基づくものだった。例えば、プリンマー夏季学校では、「最初の年から、チュートリアル・システムが教育プログラムの本質的部分と考えられていた」<sup>28)</sup>が、WPA教師の養成にあたって、この点が重視された。また、プリンマー夏季学校では、労働問題や社会問題についての学習と基礎教育が労働者教育の二つの柱とされていたが、労働者教育政策においても1930年代末まではこの点が重視された。

こうして労働者教育政策と労働者教育運動はニューディール政策攻撃の大きな焦点となった。1930年代半ばから、ニューディール政策批判は、労働省女性局、WPA、CIO、そしてプリンマー夏季学校などの労働者教育機関に非難を集中した。マスコミによって、労働省女性局はアメリカの家庭を破壊する「アメリカのボルシェビキ」とされ、プリンマー夏季学校では、「『赤い理論』が『アンクルサムによって無料で』教えられている」<sup>29)</sup>と宣伝された。こうした攻撃により、1935年のプリンマー夏季学校はプリンマーカレッジのキャンパスを離れることを余儀なくされたが、翌年からは従来通りに開催されるようになり、その他の労働者教育機関も1930年代半ばの労働者教育攻撃をのりきることができた。しかし、政府の援助による労働者教育を拒否し続けたブルックウッド労働者カレッジのみが、州政府から課せられた騒乱罪の罰金を払うことができず、1937年、廃校に追いやられた。



## ⑥ 労働者サービスプログラムと労働者教育政策の変容

しかし、引き続き労働者教育への攻撃、WPAの予算削減、EEPの人員削減、第二次世界大戦の開始の中で、労働者教育は変容を強いられることとなっていった。1939年、ニューディールにおける労働者教育事業は、労働者サービスプログラム(Workers' Service Program)へと移された。そして、労働者サービスプログラムはEEPの事業としてではなくコミュニティサービス事業の一部として行なわれる事になり、よりニュートラルな余暇活動へと傾斜していくこととなった。このような変化の中でも、ヒルダ・スミスはWPAにとどまり、労働者サービスプログラムにおいて労働者教育事業を継続すべく努力した。スミスは、労働者サービスプログラムを、「完全な社会保障制度を作るにはどうしたらよいか、失業保障や老齢年金をどう獲得すべきかを知りたがっている男女の相談にのる」<sup>30)</sup>ものとし、また、1930年代半ばの労働運動の発展による労働運動指導者養成の要求に応え、「労働運動の背景についてできるだけ詳しく知っている指導者を生み出し、これまでの労働者教育において効果的だと分かった方法や教材についての知識を指導者に与え、特別な問題を抱える労働者に接近する最上の方法を示す」<sup>31)</sup>指導者養成計画を立てようとした。また、労働者サービスプログラムは27のWPAアート・センターとの協力の下に、工芸を楽しむ学級を開催した。こうした労働者サービスプログラムにおけるヒルダ・スミスの活動は、コミュニティサービスの枠内で労働者教育を継続しようとする努力の現れであった。また、各州で行なわれた労働者サービス事業は、州の社会福祉部局の予算によって行なわれたものだが、州によりその内容は様々であった。従来の労働者教育を継続する州もあれば、レクリエーション活動のみを行なう州もあった。

このような労働者教育の変化の中でも、労働者教育への攻撃は続き、労働者サービスプログラムのスタッフには常にFBIの監視が付きまとった。そして、1942年5月、労働者サービスプログラムは打ち切れ、ニューディール政策からスミスが定義した労働者教育は消え去り、「労働者教育とは市民的道徳に焦点を置き、労働者を戦争動員へと刺激」<sup>32)</sup>するものとなった。

## おわりに

このようにして、1930年代ニューディール政策の下で、アメリカの労働者教育は、政策に組み入れられ、全米に定着した。そして、労働者教育は労働運動と相互に作用し合い、発展し、また、教育方法や教師の養成などにおいて成人教育に影響を与えた。こうした発展を支えたのは、労働者教育を組織し、それに参加した多くの女性によることは、明らかである。20世紀初頭から始まる、女性労働者と女性運動の協力がニューディール期労働者教育政策及び運動に結実したと言えよう。

しかし、1930年代末からの労働者教育の変質は、青年・女性を戦争動員へと導くものであり、1920年代に始まるアメリカの労働者教育運動は1940年代には終息したと言えよう。このようなニューディール期労働者教育の評価に関し、ジョイス・コンブル(Joyce L. Kornbluh)は、次のような三つの問題点が最初からあったと指摘している。<sup>33)</sup>①連邦政府のイニシアチブと財政援助と、州、地方の教育政策、プログラム、人員との関係。②政府の支出による労働者教育プログラムとAFLのリーダーシップとの関係。③政府の援助する労働者教育プログラムと時代の政治的現実との関係。すなわち、連邦政府による教育の地方自治への介入に対する危機感が労働者教育政策への批判へとつながったこと。そして、最大の労働組合であるAFLが労働者教育を擁護する側ではなく、これを攻撃する側へと回ったこと。さらに、第二次世界大戦への参加という時局が労働者教育の性格の変容を決定づけたことを指摘している。こうした指摘に加え、ヨーロッパ諸国に較べ、歴史的に未成熟な労働者教育運動が公的な援助を受け、政策として展開される中で、その自律性を喪失していった問題が考えられる。それは、また、第二次世界大戦後、家庭へと引き戻された女性の労働運動及び女性運動の弱点でもあったであろう。

## 註

1) 有賀夏紀『アメリカ・フェミニズムの社会史』、勁草書房、1988年、151頁。なお、第5章『第二次大戦下の女性の労働参加』では、児童労働と女性労働の相関関係、及び、戦時下女性労働の特質が詳しく述べられている。

- 2) Andria Taylor Hourwich and Eleanor G. Coit, "Workers' Education and the Affiliated Schools.", *American Federationist*. Vol.XLIV (March,1937) p.270.
- 3) NWTUL及び労働省女性局の設立等については、拙稿「アメリカ労働者教育運動史研究 その1」(『広島平和科学13』, 1990年)において言及されている。また、プリンマー夏季学校を中心とする1920年代アメリカ労働者教育については、拙稿「1920年代アメリカ婦人労働者教育史の検討——プリンマー夏季学校を中心として」(『名古屋大学教育学部紀要教育学科33』, 1986年)において分析されている。
- 4) Joyce, L. Kornbluh, *A New Deal for Workers' Education*. (University of Illinois Press, 1987), p.44.
- 5) Anthony, J. Badger, *The New Deal: The Depression Years, 1933-1940*. (Macmillan, 1989), p.25.
- 6) U.S.Department of Labor, Women's Bureau, *Ninth-Annual Report of the Women's Bureau*. (Washington D.C.: Government Printing Office, 1927), p.10.  
 なお、ここで言う15州とは、アリゾナ州、アーカンサス州、カリフォルニア州、コロラド州、カンサス州、マサチューセッツ州、ネブラスカ州、ノースダコタ州、オレゴン州、サウスダコタ州、テキサス州、ユタ州、ワシントン州、ウィスコンシン州。
- 7) Rosalyn Baxandall, Linda Gordon and Susan Reverby eds. *American Working Women A Documentary History 1600 to the Present*. (New York: Vintage Books, 1976), p.220.
- 8) James J. Kenneally, *Women and American Trade Union*. (Montreal, Quebec:Eden Press Women's Publications, 1981) p.81.
- 9) Rosalyn Baxandall, Linda Gordon and Susan Reverby eds. *op.cit.*, p.111.
- 10) 塚田富士江, 「ニューディール期連邦緊急教育事業——その成立と展開——」, 小川利夫・新海英行編, 『GHQの社会教育政策』, 大空社, 1990年, 323頁。
- 11) Emily Miller Danton, "The Federal Emergency Adult Education Program.", Dorothy Rowden ed., *Handbook of Adult Education in the United States.*, (New York:American Association for Adult Education, 1936) p.29.
- 12) *Ibid.*, pp.31-36.
- 13) Hilda W. Smith and Nancy Hart, "Workers' Education in the F.E.R.A." *Opportunity*. Vol.XIII(Jan.,1935) p.19.
- 14) *Ibid.*, p.19.
- 15) Malcolm S. Knowles, *A History of the Adult Education Movement in the United States*. Revised Ed. Reprint. (Malabar, Florida:Robert E. Kreiger Publishing Co.,Inc., 1983) p.137.
- 16) Emily Miller Danton, *op.cit.*, p.38.
- 17) *Ibid.*, p.38.
- 18) *Ibid.*, p.39.
- 19) *Ibid.*, p.40.
- 20) Hilda H. Smith and Barbara Donald, "Workers' Education Under W.P.A.", *American Federationist*. Vol.XLIII(Feb., 1936) p.199.

- 21) *Ibid.*, p.199.
- 22) Emily Miller Danton, *op.cit.*, p.41
- 23) Earl E. Cummins, "Workers' Education in the United States." *Social Forces*. Vol.XIV(May, 1936) p.600.
- 24) Joyce, L. Kornbluh, *op.cit.*, p.120.
- 25) "School for Office Workers", *Journal of Adult Education*. Vol.VII(Jan., 1935) p.101.
- 26) "Summer Institute for Office Workers", *Journal of Adult Education*. Vol.V(Oct.,1933) p.454.
- 27) "Pacific Coast School for Workers", *Journal of Adult Education*. Vol.X(Oct.,1938) p.459.
- 28) Hilda W. Smith, *Women Workers at the Bryn Mawr Summer School*. (New York:Affiliated Summer School for Women Workers in Industry and American Association for Adult Education, 1929) p.57.
- 29) Samuel Grafton, "The Red Scare: A Case History" *The Nation*. Vol.CXL No.3642(April 24, 1935) p.476.
- 30) Hilda W. Smith, "The New Directions for Workers' Education." *Journal of Adult Education*. Vol.VII(April, 1940) p.164.
- 31) *Ibid.*, p.38.
- 32) Joyce, L. Kornbluh, *op.cit.*, p.124.
- 33) *Ibid.*, p.117.